

## Ⅱ-2 財務書類による区財政の状況（令和2年度決算）

### 1 財務書類作成の趣旨・役割等

#### （1）地方公会計制度改革とこれまでの取組

大田区は、平成13年度から取り組んでいる「財政白書」で示してきた従来の総務省方式の考え方を基に財務書類を作成し、公表してきました。

平成18年6月の行政改革推進法の成立により、地方公共団体の財政健全化のため、資産売却や債務の圧縮をめざした資産・債務改革が要請されています。資産・債務の実態を把握するためのツールとして企業会計の慣行を参考に、複式簿記・発生主義に基づく地方公会計の整備が求められました。

平成18年5月に取りまとめられた「新地方公会計制度研究会報告書」では、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つが示されました。基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、段階的に固定資産台帳を整備することが認められていました。

大田区は多くの自治体が採用し、比較可能性が高いと見込まれた「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成27年度までの財務書類を作成・公表してきました。

各自治体においても財務書類の公表が行われていますが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。

平成22年9月から総務省の研究会で議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、その後、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。

大田区においては、平成28年度決算から官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、減価償却費や将来負担する金額などを含む正確な行政コストの把握や資産・負債などのストック情報総体を明らかにすることで、現行の決算を補完し財政の透明性を高め、区民の皆さまに対する説明責任の強化を図っております。

## (2) 地方公会計の意義

### <目的>

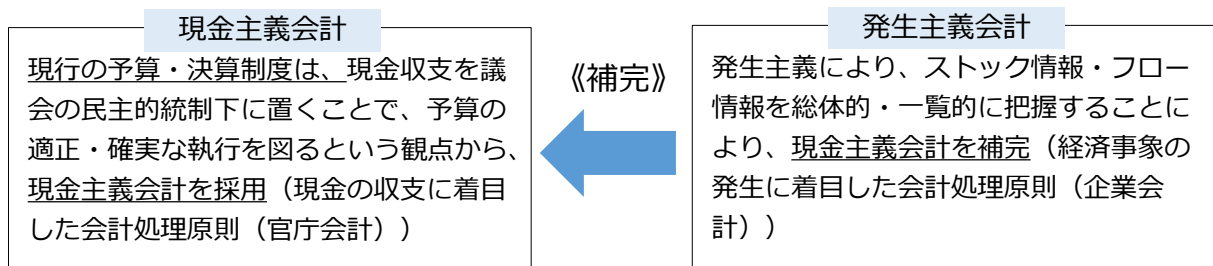
#### ①説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

#### ②財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

### <現金主義会計と発生主義会計>



### <財務書類整備（発生主義会計）の効果>

#### ①資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握

資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

#### ②発生主義による正確な行政コストの把握

減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わないコストの「見える化」

#### ③公共施設マネジメント等への活用

固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

### ■単式簿記と複式簿記

○単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

○複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記>現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記>現金支出とともに資産増を記帳

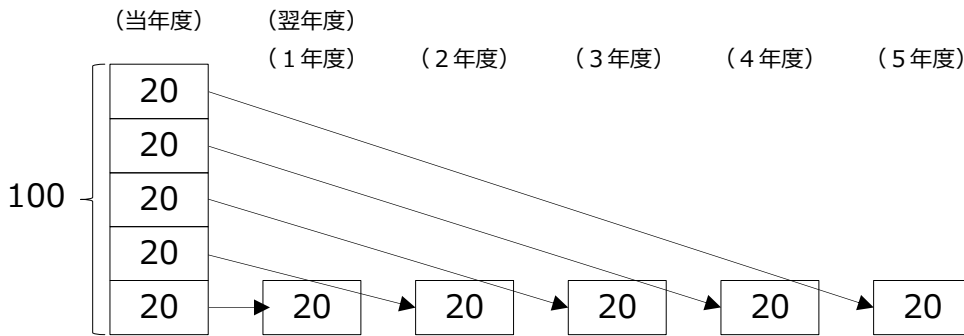
資産の増加	資産の減少
(借方) 車両100万円	(貸方) 現金100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

### ■減価償却の意義

減価償却とは、固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数にわたり規則的に費用として配分するとともに、同額、資産の簿価を減らす会計上の費用配分の手続きをいいます。

(イメージ：乗用車を100万円で取得、耐用年数5年の定額法で減価償却)



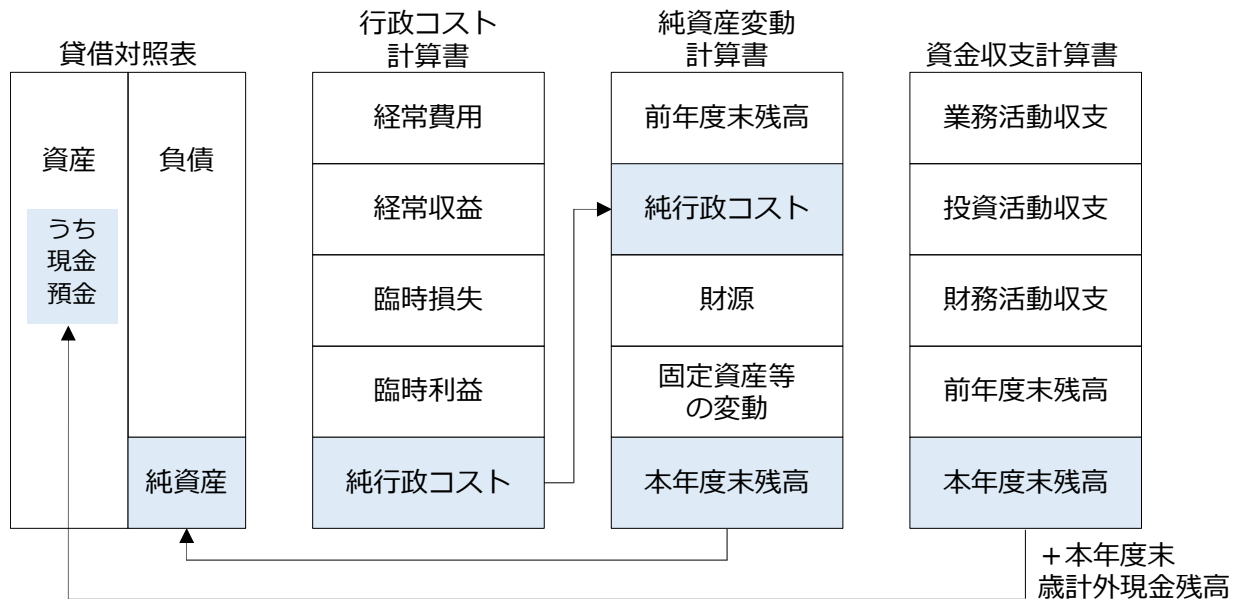
現金主義会計…当年度に現金支出100万円を計上

発生主義会計…固定資産の取得原価を耐用年数に渡って費用配分 (適正な期間損益計算)

⇒発生主義会計ではこのような見えにくいコストも正確に把握することが可能

### (3) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されています。財務書類4表はそれぞれが個々に独立したものではなく、それぞれの財務書類には下記のとおり相互関係があります。

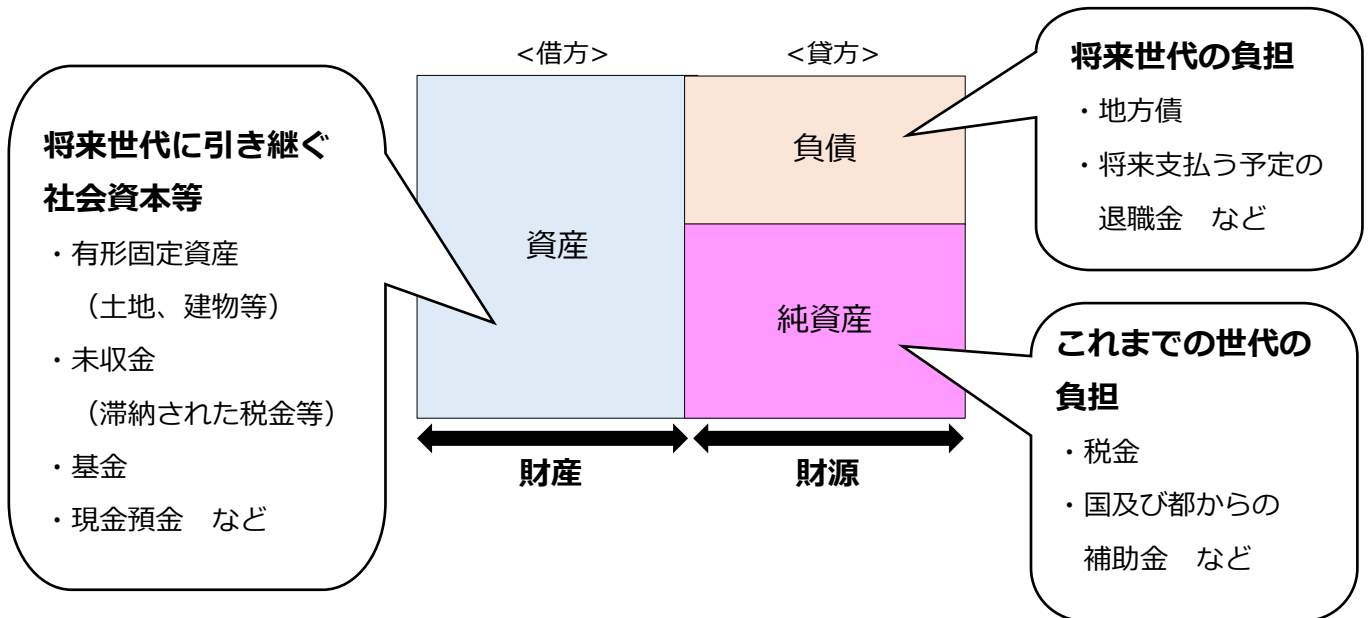


## ◇財務書類の役割

### ①貸借対照表

貸借対照表は会計年度末時点で、区民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）で調達したのかをあらわす財務書類です。これまでの区民負担と将来の区民負担とのバランスを見ることができます。

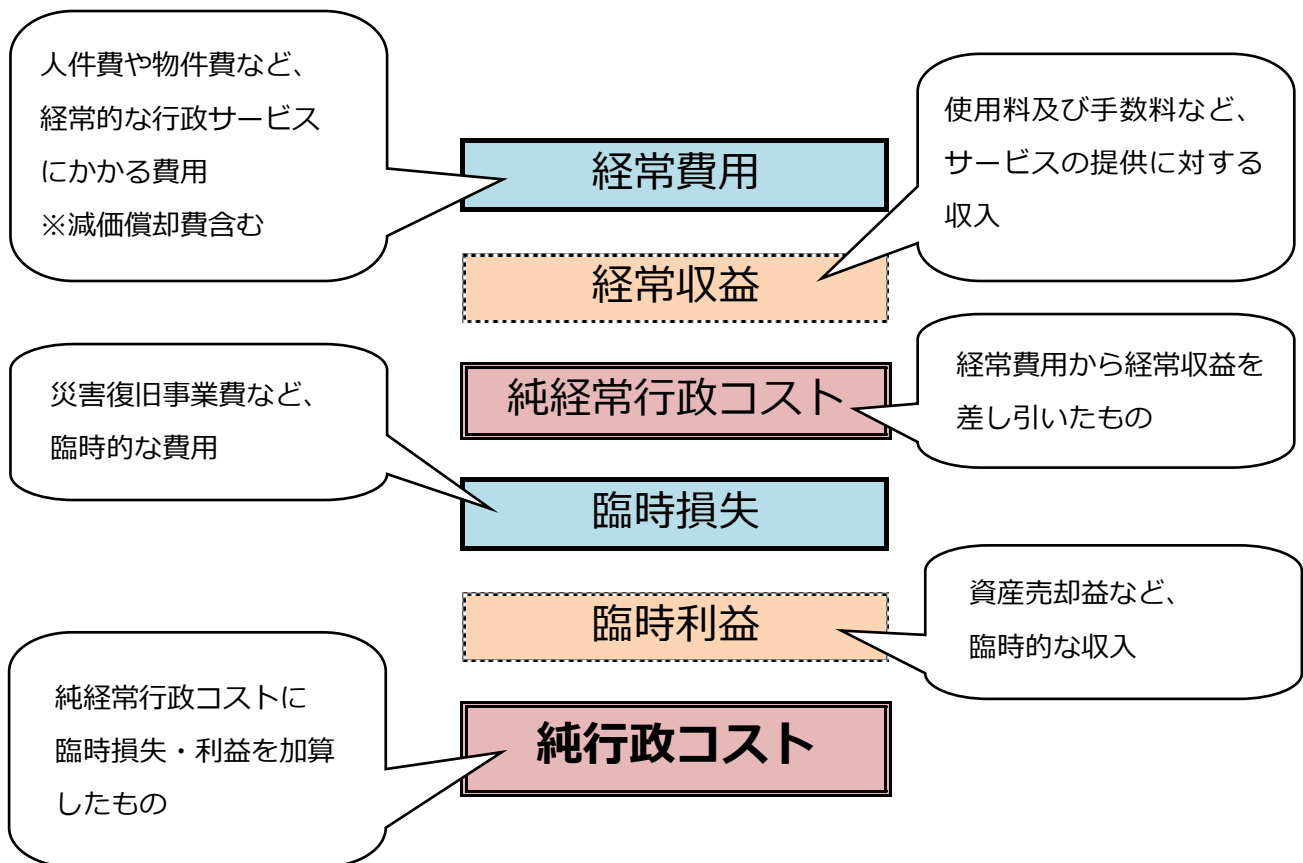
借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートと呼ばれます。



## ②行政コスト計算書

区が区民に1年間に提供した行政サービスに対して、どのくらいのコストがかかったのかをあらわすものです。職員人件費や、光熱水費・維持修繕費などの資産形成に結びつかない「経常費用」から、行政サービスの提供による使用料や手数料などの「経常収益」を差し引いたものが「純経常行政コスト」となります。

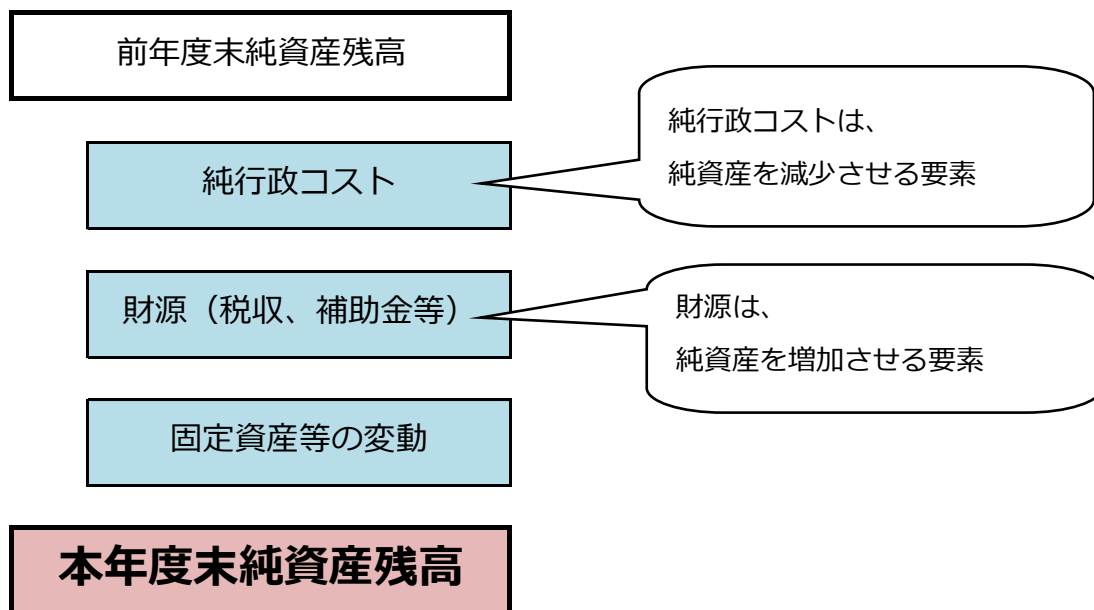
ここでいう「コスト」とは、現金の支出にとどまらず、資産の減価償却などの非現金支出なども含まれます。「受益と負担」の関係を、コストを介して捉え、財務情報と非財務情報の融合を図ることが可能になります。



### ③純資産変動計算書

一会計期間における貸借対照表の純資産の部の項目の変動状況を明らかにすることを目的として作成します。純資産とは、貸借対照表における資産総額と負債総額の差額を指し、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産を表しています。

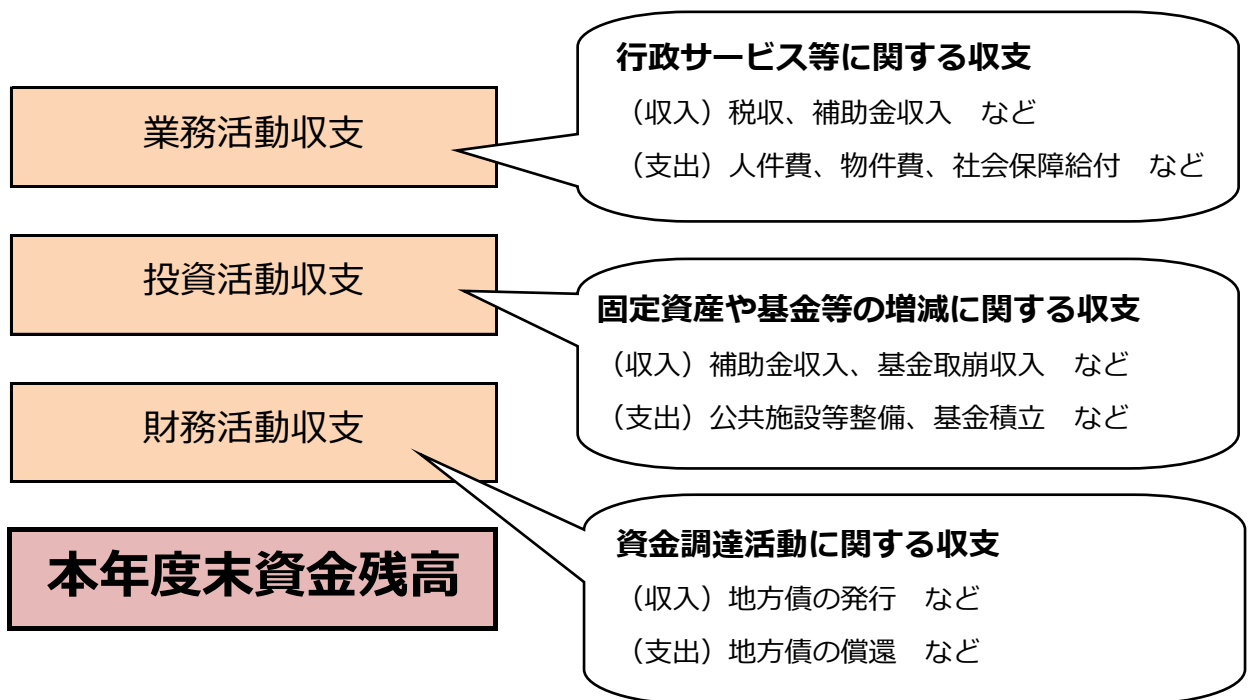
純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動」に区分して表示します。



#### ④資金収支計算書

一会計期間の区の資金（現金）の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支といった性質の異なる3つの活動に分けて示し、どのような区の活動に資金が必要とされているかを説明するものです。

現行の歳入歳出決算書においても資金の収支は明らかにされておりますが、どのような活動に対して、どのような収入や支出があったかという点が分かりにくいという欠点がありました。資金収支計算書はそれを補完する役割があります。



## 2 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

令和2年度の資産合計は8,565億114万6千円、負債合計は613億3,191万6千円、純資産合計は7,951億6,923万1千円となりました。

### 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	2年度	元年度	増減	科目	2年度	元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	784,594	775,086	9,507	固定負債	46,212	48,831	△ 2,618
有形固定資産	696,708	688,728	7,980	地方債	16,123	17,531	△ 1,408
事業用資産	365,679	359,790	5,889	退職手当引当金	29,627	31,082	△ 1,454
インフラ資産	321,528	319,517	2,011	その他	462	218	244
物品	9,502	9,420	81				
無形固定資産	988	1,227	△ 238	流動負債	15,119	16,035	△ 916
投資その他の資産	86,897	85,132	1,765	1年内償還予定地方債	2,154	4,150	△ 1,997
投資及び出資金	988	988	0	賞与等引当金	2,045	1,990	56
長期延滞債権	3,100	3,013	87	預り金	10,893	9,878	1,015
長期貸付金	15,271	17,568	△ 2,296	その他	28	17	10
基金	67,700	63,704	3,996				
その他	142	139	3				
徴収不能引当金	△ 305	△ 280	△ 25	<b>負債合計</b>	<b>61,332</b>	<b>64,866</b>	<b>△ 3,534</b>
流動資産	71,908	76,083	△ 4,175	【純資産の部】			
現金預金	18,437	14,546	3,891	固定資産等形成分	836,929	835,468	1,461
未収金	1,143	1,162	△ 20	余剰分（不足分）	△ 41,760	△ 49,165	7,405
短期貸付金	620	687	△ 67				
基金	51,715	59,694	△ 7,979	<b>純資産合計</b>	<b>795,169</b>	<b>786,303</b>	<b>8,867</b>
徴収不能引当金	△ 7	△ 7	△ 0				
<b>資産合計</b>	<b>856,501</b>	<b>851,169</b>	<b>5,332</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>856,501</b>	<b>851,169</b>	<b>5,332</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

資産構成割合をみると、インフラ資産が有形固定資産の46.1%を占めており、道路や橋梁など、区民生活に欠かせないインフラ整備を担う行政に特徴的な資産割合といえます。



## (1-2) 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を区民一人当たりで表すと、令和2年度の資産合計は117万円、負債合計は8万円、純資産合計は108万円となりました。

### 区民一人当たりの貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：万円)

科目	2年度	元年度	増減	科目	2年度	元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	107	105	2	固定負債	6	7	△0
有形固定資産	95	93	2	地方債	2	2	△0
事業用資産	50	49	1	退職手当引当金	4	4	△0
インフラ資産	44	43	1	その他	0	0	0
物品	1	1	0	流動負債	2	2	△0
無形固定資産	0	0	0	1年内償還予定地方債	0	1	△0
投資その他の資産	12	12	0	賞与等引当金	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	預り金	1	1	0
長期延滞債権	0	0	0	その他	0	0	0
長期貸付金	2	2	△0	<b>負債合計</b>	<b>8</b>	<b>9</b>	<b>△0</b>
基金	9	9	1	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	114	113	1
徴収不能引当金	△0	△0	△0	余剰分（不足分）	△6	△7	1
流動資産	10	10	△1	<b>純資産合計</b>	<b>108</b>	<b>107</b>	<b>2</b>
現金預金	3	2	1	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>117</b>	<b>115</b>	<b>1</b>
未収金	0	0	△0				
短期貸付金	0	0	△0				
基金	7	8	△1				
徴収不能引当金	△0	△0	△0				
<b>資産合計</b>	<b>117</b>	<b>115</b>	<b>1</b>				

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※区民一人当たりの算出の基となる人口は、2年度は令和3年4月1日現在 733,793人、元年度は令和2年4月1日現在 738,128人です。

前年度と比較すると、資産合計は1万円の増、負債合計は4千円の減、純資産合計は2万円の増となっています。

■ 貸借対照表から算出される分析指標

① 区民一人当たりの資産額、負債額

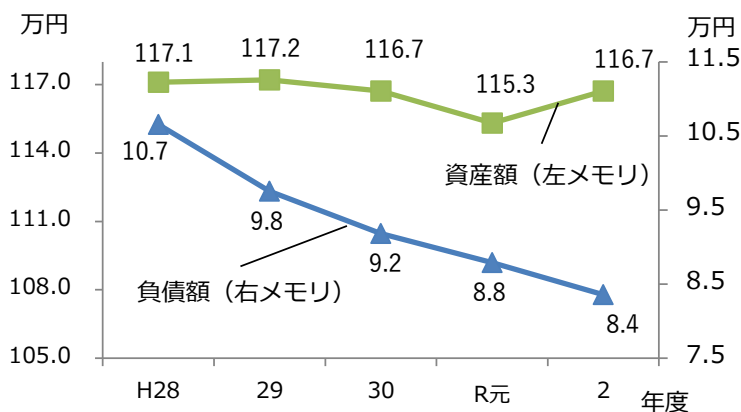
資産額、負債額を住民基本台帳人口で割って区民一人当たりの資産額、負債額を算出することができます。

令和2年度の区民一人当たりの資産額は **116.7万円**、負債額は **8.4万円**

となり、5か年推移で見ると資産額はほぼ横ばい、負債額は減少傾向にあります。

なお、大田区の人口は、令和3年4月1日現在で733,793人です。

区民一人当たりの資産額、負債額の推移



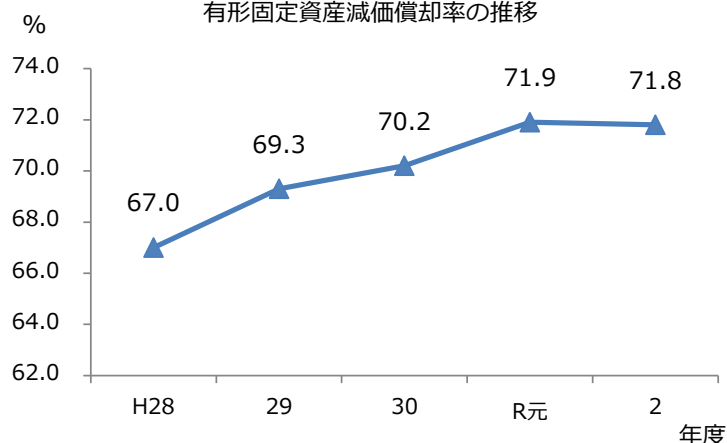
② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和2年度の有形固定資産減価償却率は **71.8%** となりました。

今後は、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の更なる増加が見込まれます。

有形固定資産減価償却率の推移



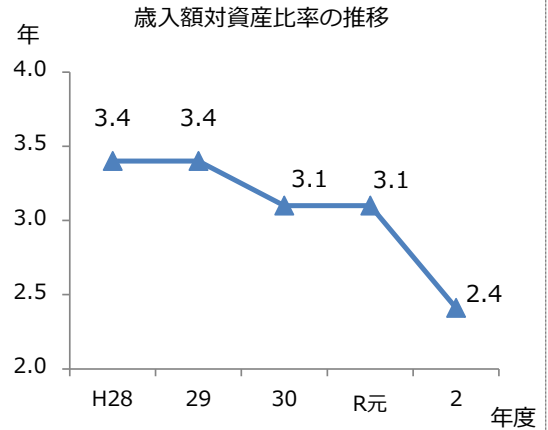
$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

### ③歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、大田区の資産形成の度合いを測ることができます。

令和2年度の歳入額対資産比率は**2.4年**となりました。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$$

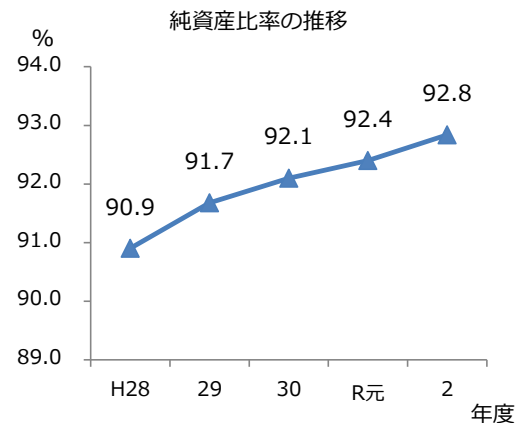


### ④純資産比率（現在世代負担比率）

資産に対する純資産の割合は、現在区が保有している総資産のうち、これまでの世代の負担で形成されたものを示します。

令和2年度の純資産比率は**92.8%**となりました。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産}} \times 100$$



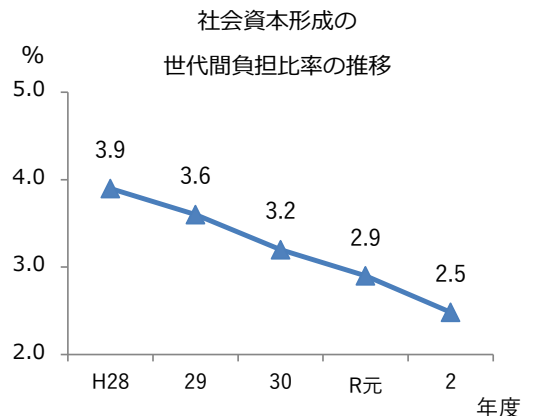
### ⑤社会資本形成の世代間負担比率

有形・無形固定資産に対する地方債現在高の割合が高いことは、現在保有する資産を将来世代の負担により形成していくことを示しています。

令和2年度の将来世代負担比率は**2.5%**となりました。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

※減税補てん債等の特例的な地方債残高は控除



## ■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合で表すと、「生活インフラ・国土保全」が 57.5%と半数以上を占めています。

これは、道路や公園等の資産保有量が多いためです。

### ○行政目的別有形固定資産の内訳

#### <生活インフラ・国土保全>

道路、橋りょう、公園等

#### <教育>

小・中学校、図書館等

#### <福祉>

保育園、児童館、高齢者施設等

#### <環境衛生>

清掃事務所等

#### <産業振興>

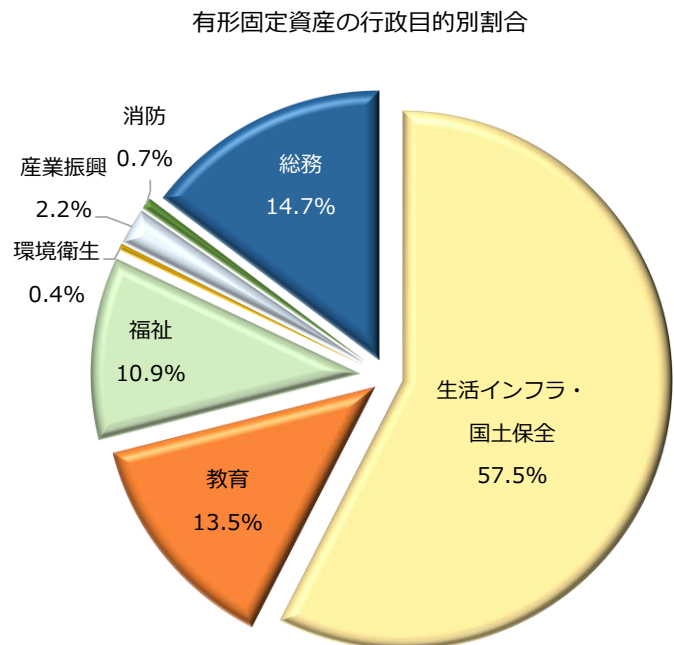
産業支援施設等

#### <消防>

防災倉庫等

#### <総務>

本庁舎、地域庁舎、区民・文化センター等



## (2) 行政コスト計算書

令和2年度の経常費用が3,317億3,696万6千円、経常収益が130億8,320万8千円となった結果、純経常行政コストは3,186億5,375万8千円、臨時損失・利益を加味した純行政コストは3,188億467万円となりました。

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	2年度	元年度	増減
経常費用	331,737	262,320	69,417
人件費	41,429	43,131	△ 1,702
うち職員給与費	33,998	33,497	501
うち賞与等引当金繰入額	2,045	1,990	56
うち退職手当引当金繰入額	2,013	4,489	△ 2,477
物件費等	76,347	84,435	△ 8,088
うち物件費	58,195	54,341	3,854
うち維持補修費	7,223	8,157	△ 933
うち減価償却費	10,909	21,916	△ 11,008
その他の業務費用	2,357	2,664	△ 307
補助金等	94,571	19,259	75,312
社会保障給付	93,736	89,541	4,195
他会計への繰出金	22,652	22,817	△ 165
その他	645	473	172
経常収益	13,083	13,051	32
使用料及び手数料	7,436	8,386	△ 951
その他	5,647	4,665	983
<b>純経常行政コスト</b>	<b>318,654</b>	<b>249,269</b>	<b>69,385</b>
臨時損失	206	631	△ 424
臨時利益	56	0	55
<b>純行政コスト</b>	<b>318,805</b>	<b>249,899</b>	<b>68,905</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

## (2-2) 区民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を区民一人当たりで表すと、令和2年度の経常費用が45万円、経常収益が2万円となった結果、純経常行政コストは43万円となりました（臨時損失・利益を加味した純行政コストも同額）。

### 区民一人当たりの行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：万円)

科目	2年度	元年度	増減
経常費用	45	36	10
人件費	6	6	△0
うち職員給与費	5	5	0
うち賞与等引当金繰入額	0	0	0
うち退職手当引当金繰入額	0	1	△0
物件費等	10	11	△1
うち物件費	8	7	1
うち維持補修費	1	1	△0
うち減価償却費	1	3	△1
その他の業務費用	0	0	△0
補助金等	13	3	10
社会保障給付	13	12	1
他会計への繰出金	3	3	△0
その他	0	0	0
経常収益	2	2	0
使用料及び手数料	1	1	△0
その他	1	1	0
<b>純経常行政コスト</b>	<b>43</b>	<b>34</b>	<b>10</b>
臨時損失	0	0	△0
臨時利益	0	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>43</b>	<b>34</b>	<b>10</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※区民一人当たりの算出の基となる人口は、2年度は令和3年4月1日現在 733,793人、元年度は令和2年4月1日現在 738,128人です。

前年度と比較すると、純経常行政コスト及び純行政コストともに10万円の増となっています。

## ■ 行政コスト計算書から算出される分析指標

### ① 区民一人当たりの経常費用

経常費用を住民基本台帳人口で割って区民一人当たりの経常費用を算出することができます。

令和2年度の区民一人当たりの経常費用は **45.2万円**となりました。

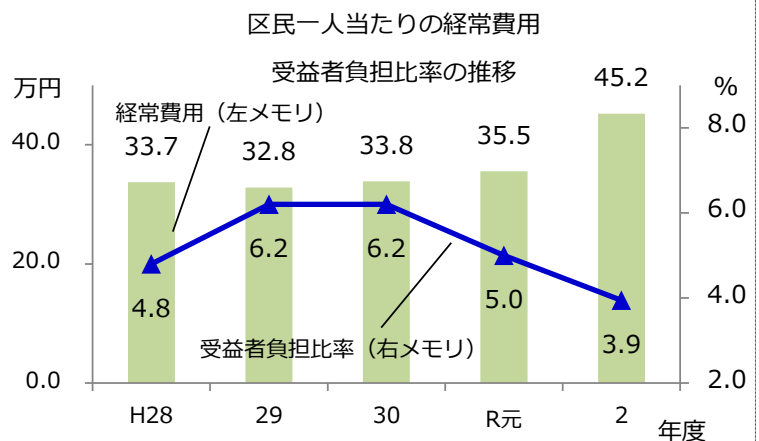
### ② 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

令和2年度の受益者負担比率は **3.9%**となっています。

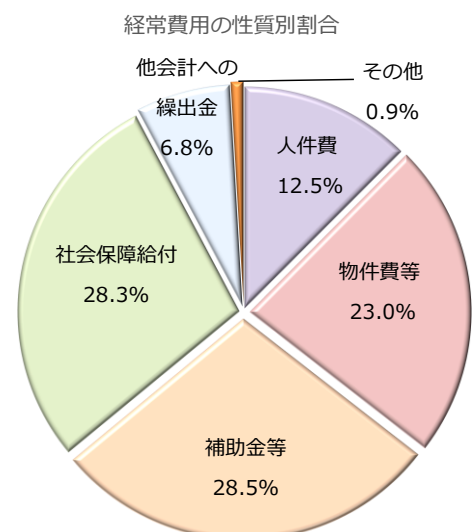
#### 受益者負担比率

$$= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



## ■ 経常費用の性質別割合

経常費用を性質別割合で表すと、特別定額給付金給付事業の実施等により「補助金等」が28.5%と最も高く、次いで生活保護や保育園運営等のための「社会保障給付」の28.3%、各施設管理の委託料等の「物件費等」が23.0%となっています。



### (3) 純資産変動計算書

令和2年度の本年度末純資産残高は、7,951億6,923万1千円となりました。

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	2年度	元年度	増減
前年度末純資産残高	786,303	787,839	△ 1,536
純行政コスト (△)	△ 318,805	△ 249,899	△ 68,905
財源	326,614	247,766	78,849
税収等	170,288	176,789	△ 6,501
国県等補助金	156,326	70,977	85,349
本年度差額	7,809	△ 2,134	9,943
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,057	597	460
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,867	△ 1,536	10,403
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>795,169</b>	<b>786,303</b>	<b>8,867</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純行政コストは、3,188億467万円となる一方、純資産を増加させる財源が3,266億1,407万9千円となったことなどから、令和2年度の純資産変動額は88億6,651万6千円となり、翌年度以降へ資産が蓄積されることとなりました。



## (4) 資金収支計算書

令和2年度末資金残高は75億4,395万2千円、歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は、184億3,670万7千円となりました。

### 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	2年度	元年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	321,954	240,043	81,912
業務費用支出	110,350	107,952	2,398
移転費用支出	211,604	132,090	79,513
業務収入	337,401	258,710	78,691
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	15,447	18,668	△ 3,221
【投資活動収支】			
投資活動支出	25,902	35,348	△ 9,446
投資活動収入	17,195	17,808	△ 613
投資活動収支	△ 8,707	△ 17,540	8,834
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,609	2,928	1,681
財務活動収入	745	433	312
財務活動収支	△ 3,864	△ 2,495	△ 1,369
本年度資金収支額	2,876	△ 1,368	4,244
前年度末資金残高	4,668	6,035	△ 1,368
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,544</b>	<b>4,668</b>	<b>2,876</b>
前年度末歳計外現金残高	9,878	10,221	△ 343
本年度歳計外現金増減額	1,015	△ 343	1,358
本年度末歳計外現金残高	10,893	9,878	1,015
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>18,437</b>	<b>14,546</b>	<b>3,891</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

令和2年度は、「業務活動収支」154億4,659万8千円、「投資活動収支」△87億684万1千円、「財務活動収支」△38億6,358万5千円となった結果、28億7,617万2千円の資金増となりました。

令和2年度は、移転費用支出及び業務収入が大きく増えていますが、これは特別定額給付金給付事業の実施などによるものです。

資金収支計算書は、「業務活動収支」の黒字分が、「投資活動収支」と「財務活動収支」の不足分を補てんする仕組みとなっています。経常的収支の黒字分が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなるということになります。

区の基幹財源である特別区税や特別区交付金などの経常的収入は、景気の動向に左右されやすいため、事業の見直しや再構築を行うなど、経常的支出の削減に積極的・継続的に取り組むことが重要になります。

また、「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」の合算である基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、29億8,094万円となりました。

## ◇財務書類等活用の視点 ～事業別行政コスト計算書～

「統一的な基準」による財務書類が作成されることにより、「発生主義・複式簿記が導入され、事業別の行政コスト計算書を作成してセグメント分析を実施することが可能となること」「固定資産台帳が整備され、公共施設マネジメントへの活用が可能となること」「客観性、比較可能性が確保されること」等の観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも向上することとなり、予算編成や行政評価等に活用していくことが期待されています。

事業別行政コスト計算書は、資産の減価償却などの非現金支出なども含めたトータルコストでの把握が可能となり、行政サービスに対する受益と負担の関係を検証することができます。

令和2年度決算では、以下の7事業の行政コスト計算書を作成しました。

## ＜令和2年度決算 事業別行政コスト計算書 作成事業＞

事業名	
①	図書館管理運営業務
②	大森スポーツセンター管理運営業務
③	休養村とうぶ管理運営業務
④	博物館管理運営業務
⑤	区民・文化センター管理運営業務
⑥	公園等維持管理業務
⑦	自転車等駐車場管理業務

## ① 図書館管理運営業務

図書館管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、閲覧用の図書購入や図書館施設の減価償却費等で合計20億4,469万9千円です。経常収益は、売店使用料等で152万6千円となり、純経常行政コストは20億4,317万3千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、2,786円となっています。

図書館施設の有形固定資産減価償却率は、44.2%となっています。

令和2年度の年間貸出数は4,265,405点（令和元年度：5,507,736点）で、貸出1点当たりの経常行政コストは479円となっています。

事業名		図書館管理運営業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト	令和2年度	令和元年度	増減	経常収益	令和2年度	令和元年度	増減	
	2,044,699	1,814,545	230,154		1,526	2,651	△ 1,125	
人件費	69,918	63,502	6,416	使用料及び手数料	407	478	△ 71	
賞与等引当金繰入額等	8,760	14,750	△ 5,990	その他	1,119	2,173	△ 1,054	
物件費	1,615,088	1,577,854	37,234	<b>純経常行政コスト</b>	<b>2,043,173</b>	<b>1,811,893</b>	<b>231,279</b>	
維持補修費	253,193	58,627	194,566	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	2,786 円	2,458 円	328 円
減価償却費	88,892	90,844	△ 1,952		有形固定資産減価償却率	44.2 %	47.9 %	△ 3.7 ポイント
支払利息	625	796	△ 170		受益者負担比率	0.1 %	0.1 %	△ 0.1 ポイント
その他	8,223	8,172	51		貸出1点当たりの経常行政コスト	479 円	329 円	150 円

※「図書館施設」とは、「大田区立図書館設置条例」に定める図書館を指します。

大田文化の森、田園調布せせらぎ館は除外しています。

※貸出数には視聴覚資料を含みます。

※一部、令和元年度経常行政コスト及び年間貸出数の算定方法を見直しています。

## ②大森スポーツセンター管理運営業務

大森スポーツセンター管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計3億6,500万2千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計9,221万4千円となり、純経常行政コストは2億7,278万8千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、497円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、53.3%となっています。

経常収益を経常行政コストで割った受益者負担比率は、25.3%となっています。

令和2年度の施設利用者は66,246人（令和元年度：220,167人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは5,510円となっています。

事業名	大森スポーツセンター管理運営業務						
	(単位：千円)						
経常行政コスト	令和2年度	令和元年度	増減	経常収益	令和2年度	令和元年度	増減
	365,002	397,247	△ 32,246		92,214	90,676	1,538
人件費	5,852	6,100	△ 248	使用料及び手数料	20,489	39,195	△ 18,706
賞与等引当金繰入額等	762	1,423	△ 662	その他	71,725	51,481	20,244
物件費	221,734	229,628	△ 7,894	<b>純経常行政コスト</b>	<b>272,788</b>	<b>306,571</b>	<b>△ 33,784</b>
維持補修費	37,025	60,451	△ 23,426	分析指標			
減価償却費	99,604	99,604	0	区民1人当たりの経常行政コスト	497円	538円	△ 41円
支払利息	-	-	-	有形固定資産減価償却率	53.3%	51.1%	2.2ポイント
その他	26	42	△ 16	受益者負担比率	25.3%	22.8%	2.4ポイント
				利用者1人当たりの経常行政コスト	5,510円	1,804円	3,705円

※「施設利用者数」は、教室参加者数を含みます。

### ③休養村とうぶ管理運營業務

休養村とうぶ管理運營業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計4億2,507万2千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計2,401万5千円となり、純経常行政コストは4億105万7千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、579円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、52.3%となっています。

令和2年度の施設利用者は5,754人（令和元年度：28,093人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは73,874円となっています。

事業名	休養村とうぶ管理運營業務
-----	--------------

(単位：千円)

経常行政コスト	令和2年度	令和元年度	増減	経常収益	令和2年度	令和元年度	増減
		425,072	346,941		78,131		24,015
人件費	7,779	7,420	360	使用料及び手数料	24,015	70,278	△ 46,263
賞与等引当金繰入額等	996	1,742	△ 747	その他	-	-	-
物件費	226,046	241,232	△ 15,186	<b>純経常行政コスト</b>	<b>401,057</b>	<b>276,664</b>	<b>124,393</b>
維持補修費	117,929	24,218	93,711	分析指標			
減価償却費	66,155	66,155	0	区民1人当たりの経常行政コスト	579円	470円	109円
支払利息	-	-	-	有形固定資産減価償却率	52.3%	50.1%	2.2ポイント
その他	6,167	6,175	△ 8	受益者負担比率	5.6%	20.3%	△ 14.6ポイント
				利用者1人当たりの経常行政コスト	73,874円	12,350円	61,524円

※「施設利用者数」は学校利用を含みます。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校利用の実績はありません。

## ④博物館管理運営業務

博物館管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設の維持管理経費、展示用の資料収集経費と減価償却費等で合計1億3,390万7千円です。経常収益は、図録等有償頒布料等で合計246万4千円となり、純経常行政コストは1億3,144万3千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、182円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、52.2%となっています。

令和2年度の入館者は4,461人（令和元年度：19,045人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは30,017円となっています。

事業名	博物館管理運営業務
-----	-----------

経常行政コスト	令和2年度	令和元年度	増減	経常収益	令和2年度	令和元年度	増減
	133,907	124,249	9,658		2,464	2,717	△ 253
人件費	55,977	49,852	6,124	使用料及び手数料	-	-	-
賞与等引当金繰入額等	6,677	9,167	△ 2,489	その他	2,464	2,717	△ 253
物件費	63,249	56,816	6,433	<b>純経常行政コスト</b>	<b>131,443</b>	<b>121,532</b>	<b>9,912</b>
維持補修費	2,136	1,131	1,005	区民1人当たりの経常行政コスト	182 円	168 円	14 円
減価償却費	5,828	5,828	0	有形固定資産減価償却率	52.2 %	82.9 %	△ 30.7 ポイント
支払利息	-	-	-	受益者負担比率	1.8 %	2.2 %	△ 0.3 ポイント
その他	40	1,455	△ 1,415	利用者1人当たりの経常行政コスト	30,017 円	6,524 円	23,493 円

※「入館者」は、常設展における入館者数を指します。

### ⑤区民・文化センター管理運営業務

区民・文化センター管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の  
人件費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計6億4,600万9千円です。経常収益  
は、施設利用者からの利用料金等で合計3,827万1千円となり、純経常行政コストは6  
億773万8千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、880円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、61.7%となっています。

令和2年度の利用件数は35,384件（令和元年度：52,693件）で、施設利用1件当  
たりの経常行政コストは18,257円となっています。

事業名	区民・文化センター管理運営業務
-----	-----------------

(単位：千円)

経常行政 コスト	令和2年度	令和元年度	増減	経常収益	令和2年度	令和元年度	増減	
	646,009	707,528	△ 61,519		38,271	56,364	△ 18,093	
人件費	139,317	141,003	△ 1,686	使用料及び 手数料	33,608	50,938	△ 17,330	
賞与等引当金 繰入額等	17,376	32,280	△ 14,904	その他	4,663	5,426	△ 763	
物件費	375,400	385,450	△ 10,050	<b>純経常行政コスト</b>	<b>607,738</b>	<b>651,164</b>	<b>△ 43,426</b>	
維持補修費	54,140	80,043	△ 25,903	分析 指標	区民1人当たりの 経常行政コスト	880円	959円	△ 78円
減価償却費	58,065	68,742	△ 10,677	有形固定資産 減価償却率	61.7%	60.4%	1.4ポイント	
支払利息	-	-	-	受益者負担比率	5.9%	8.0%	△ 2.0ポイント	
その他	1,711	10	1,701	利用件数1件当たり の経常行政コスト	18,257円	13,427円	4,830円	

※指定管理者制度を導入している洗足区民センターは除いています。

※利用件数には、ゆうゆうくらぶ、矢口区民センター温水プールの利用分は除いています。



## ⑥公園等維持管理業務

公園等維持管理業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、公園等の維持管理経費と減価償却費等で合計41億4,829万円です。経常収益は、公園の駐車場使用料や占用料等で合計1億5,795万9千円となり、純経常行政コストは39億9,033万2千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、5,653円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、62.0%となっています。

令和2年度の公園等は564箇所、面積は2,214,030㎡（令和元年度：563箇所、2,210,155㎡）で、公園等1㎡当たりの経常行政コストは1,874円となっています。

事業名		公園等維持管理業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト	令和2年度	令和元年度	増減	経常収益	令和2年度	令和元年度	増減	
	4,148,290	4,418,949	△ 270,659		157,959	157,431	528	
人件費	128,538	124,410	4,128	使用料及び手数料	157,680	157,154	526	
賞与等引当金 繰入額等	16,393	29,196	△ 12,803	その他	279	277	2	
物件費	2,844,761	2,879,409	△ 34,648	<b>純経常行政コスト</b>	<b>3,990,332</b>	<b>4,261,519</b>	<b>△ 271,187</b>	
維持補修費	655,784	871,663	△ 215,879	分析指標	区民1人当たりの 経常行政コスト	5,653 円	5,987 円	△ 333 円
減価償却費	481,049	484,552	△ 3,504		有形固定資産 減価償却率	62.0 %	59.7 %	2.3 ポイント
支払利息	17,153	22,993	△ 5,840		受益者負担比率	3.8 %	3.6 %	0.2 ポイント
その他	4,613	6,726	△ 2,113		公園等1㎡当たりの 経常行政コスト	1,874 円	1,999 円	△ 126 円

※「公園等」とは、公園、児童公園、緑地、児童遊園を指します。

## ⑦自転車等駐車場管理業務

自転車等駐車場管理業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、自転車等駐車場の維持管理経費と減価償却費等で合計13億6,551万6千円です。経常収益は、自転車等駐車場の利用料金等で合計5億9,282万7千円となり、純経常行政コストは7億7,268万9千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、1,861円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、45.5%となっています。

令和2年度の自転車等駐車場は78箇所、収容可能台数は35,104台（令和元年度：77箇所、34,935台）で、駐車場1か所当たりの経常行政コストは1,751万円となっています。

事業名		自転車等駐車場管理業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト	令和2年度	令和元年度	増減	経常収益	令和2年度	令和元年度	増減	
	1,365,516	1,315,405	50,111		592,827	751,927	△ 159,099	
人件費	44,522	40,645	3,877	使用料及び手数料	592,827	751,927	△ 159,099	
賞与等引当金繰入額等	5,773	10,906	△ 5,133	その他	-	-	-	
物件費	1,059,501	1,036,445	23,055	<b>純経常行政コスト</b>	<b>772,689</b>	<b>563,478</b>	<b>209,211</b>	
維持補修費	59,256	31,670	27,587	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	1,861円	1,782円	79円
減価償却費	168,578	171,167	△ 2,589		有形固定資産減価償却率	45.5%	42.7%	2.8ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	43.4%	57.2%	△ 13.7ポイント
その他	27,886	24,572	3,314		駐車場1か所当たりの経常行政コスト	1,751万円	1,708万円	42万円

※「自転車等駐車場」とは、区営施設分を指します。

### 3 連結財務書類

大田区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業特別会計をはじめとした3つの特別会計があります。また、区が出資して事業を行っている（公財）大田区文化振興協会等の第三セクターや他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合等もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区全体の財政状況を把握することができません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた「全体」、全体に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた「連結」の財務書類も合わせて作成を行います。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は以下のとおりです。また、連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行っています。

連結財務書類の対象となる団体（会計）

区 分	対 象	財 務 書 類
一般会計等 (一般会計及び地方公営事業会計 以外の特別会計)	一般会計	
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	介護保険特別会計	
第三セクター等	(公財) 大田区文化振興協会	
	(公財) 大田区産業振興協会	
	(公財) 大田区スポーツ協会	
	(一財) 大田区環境公社	
	(一財) 国際都市おおた協会	
	(株) 大田まちづくり公社	
	大田区土地開発公社	
一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	
	東京二十三区清掃一部事務組合	
	特別区競馬組合	
	東京都後期高齢者医療広域連合	
	臨海部広域斎場組合	

## (1) 連結貸借対照表

令和2年度の連結貸借対照表は、資産合計が9,280億9,827万3千円、負債合計が754億490万2千円、純資産合計が8,526億9,337万2千円となりました。

### 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	全体	連結	科目	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	792,059	840,325	固定負債	46,212	58,346
有形固定資産	696,708	751,898	うち地方債等	16,123	22,076
事業用資産	365,679	420,765	うち退職手当引当金	29,627	30,065
インフラ資産	321,528	321,528			
物品	9,502	9,605			
無形固定資産	1,496	1,560	流動負債	15,249	17,059
投資その他の資産	93,854	86,867	うち1年内償還予定地方債等	2,154	2,449
うち長期延滞債権	5,332	5,359	うち賞与等引当金	2,095	2,184
うち長期貸付金	15,271	7,246	うち預り金	10,893	10,939
うち基金	73,024	74,764			
うち徴収不能引当金	△ 904	△ 905			
			<b>負債合計</b>	<b>61,462</b>	<b>75,405</b>
流動資産	77,011	87,773	<b>【純資産の部】</b>		
うち現金預金	21,508	27,431	固定資産等形成分	844,394	895,700
うち未収金	3,175	3,505	余剰分(不足分)	△ 36,786	△ 42,559
うち基金	51,715	54,755	他団体出資等分	-	△ 448
うち徴収不能引当金	△ 7	△ 7			
			<b>純資産合計</b>	<b>807,608</b>	<b>852,693</b>
<b>資産合計</b>	<b>869,070</b>	<b>928,098</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>869,070</b>	<b>928,098</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

有形固定資産は、東京二十三区清掃一部事務組合が保有する資産の区持分などが連結分として加わっています。投資その他の資産では、連結団体への出資や貸付金の相殺処理を行っているため、全体会計に対する連結会計の金額が下回っています。

負債は、主に東京二十三区清掃一部事務組合や土地開発公社の借入金などが連結分として加わっています。

## (2) 連結行政コスト計算書

令和2年度の連結行政コスト計算書は、経常費用が5,133億3,922万5千円、経常収益が234億5,666万9千円となった結果、純経常行政コストは4,898億8,255万6千円、臨時損失・利益を加味した純行政コストは4,909億7,696万9千円となりました。

### 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円、%)

科目	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	445,500	100.0	513,339	100.0
うち人件費	42,374	9.5	44,487	8.7
うち物件費等	79,814	17.9	85,441	16.6
うち減価償却費	11,006	2.5	12,526	2.4
うちその他の業務費用	4,537	1.0	12,948	2.5
うち補助金等	224,394	50.4	276,047	53.8
うち社会保障給付	93,736	21.0	93,739	18.3
経常収益	13,887		23,457	
使用料及び手数料	7,436		8,587	
その他	6,451		14,869	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>431,614</b>		<b>489,883</b>	
臨時損失	206		1,418	
臨時利益	56		324	
<b>純行政コスト</b>	<b>431,765</b>		<b>490,977</b>	

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

経常費用を構成比で見ると、補助金等が53.8%と最も高く、次いで社会保障給付18.3%、物件費等の16.6%となっています。移転費用である補助金等は連結ベースで見ると、国民健康保険や介護保険の各公営事業会計、後期高齢者医療広域連合で多額のコストが計上されており、大きな割合を占めていることがわかります。

### (3) 連結純資産変動計算書

令和2年度の連結純資産変動計算書は、本年度末純資産残高が8,526億9,337万2千円となりました。

#### 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
前年度末純資産残高	798,098	843,841
純行政コスト(△)	△ 431,765	△ 490,977
財源	440,217	499,533
税金等	221,539	247,841
国県等補助金	218,679	251,692
本年度差額	8,453	8,556
固定資産等の変動(内部変動)		
資産評価差額	-	-
無償所管換等	1,057	1,057
その他	-	△ 760
本年度純資産変動額	9,510	8,853
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>807,608</b>	<b>852,693</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純行政コストは、4,909億7,696万9千円となる一方、純資産を増加させる財源が4,995億3,306万7千円となったことなどから、令和2年度の連結純資産変動額は88億5,287万円の増となり、翌年度以降へ資産が蓄積されることとなりました。

連結会計では、国民健康保険や介護保険などで、国や都からの多額の補助金が収入として計上されているため、一般会計等と比較すると財源が約1.5倍となっています。

## (4) 連結資金収支計算書

令和2年度の連結資金収支計算書は、本年度末資金残高は165億2,414万4千円、歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は、274億3,088万2千円となりました。

### 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
【業務活動収支】		
業務支出	434,799	500,151
業務費用支出	116,023	129,687
移転費用支出	318,776	370,464
業務収入	451,140	518,230
臨時支出	-	90
臨時収入	-	289
業務活動収支	16,341	18,278
【投資活動収支】		
投資活動支出	26,985	30,008
投資活動収入	17,195	18,261
投資活動収支	△ 9,790	△ 11,748
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,609	5,927
財務活動収入	745	3,627
財務活動収支	△ 3,864	△ 2,300
本年度資金収支額	2,688	4,230
前年度末資金残高	7,927	12,292
比例連結割合変更に伴う差額	-	1
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,615</b>	<b>16,524</b>
前年度末歳計外現金残高	9,878	9,891
本年度歳計外現金増減額	1,015	1,015
本年度末歳計外現金残高	10,893	10,907
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>21,508</b>	<b>27,431</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

令和2年度は、「業務活動収支」182億7,785万9千円、「投資活動収支」△117億4,768万7千円、「財務活動収支」△22億9,975万5千円となった結果、42億3,041万8千円の資金増となりました。

- 『Ⅱ 決算から区財政の状況をお示しします』では、普通会計決算等と財務書類により区財政の状況を振りかえりました。
- 令和2年度普通会計決算の歳入は、国庫支出金の増などにより、3,558億3,809万円、前年度比27.0%の増となりました。
- 歳出は3,482億9,414万円、前年度比26.4%の増となりました。特別定額給付金給付事業の実施などにより、性質別ではその他経費、目的別では総務費が特に大きな増となっています。
- 財政の弾力性を表す経常収支比率は85.3%と、前年度比で0.6ポイント改善しました。
- 特別区債現在高と債務負担行為額から基金総額を減じた実質的な財政負担は、特別区債の発行抑制と順調な元金償還などにより前年度比13億円の減、△664億円となり、平成19年度以降マイナスになっています。
- 有形固定資産減価償却率は71.8%と、前年度比で0.1ポイント低下しました。しかし、依然として高水準にあり、今後も引き続き施設の維持更新を進めてまいります。